

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-01-01
事務事業名	特別保育事業	根拠法令・要綱等	児童福祉法
事業開始年度	平成12年～	担当課(室)	こども課
大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名	子育て支援係長・岡本洋子
中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	電話	64-1853
小項目 施策	子育て支援		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	就学前の乳幼児並びに保護者
目的(何のために)	保護者の就労形態の多様化による子育ての負担感を緩和し、もって児童福祉の増進を図る。
行政活動(どのような方法で)	延長保育・通常保育の開所時間後、延長して保育を行う。 子育て支援センター(伊部保育園):子育て家庭(これから子育てを始める家庭を含む)に対する育児支援を行う。一時保育(伊部・日生・吉永保育園):保護者の傷病・看護・介護などにより、緊急・一時的に保育に欠ける児童を預かる。休日保育(日生保育園):休日等に保護者が勤務等により保育に欠ける児童を預かる。マイ保育園サポート事業:一時保育サービスを3回まで無料で利用できる。(H19年11月から開始)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	子育てに関する相談・援助等、家庭の育児支援を行うことにより子育ての不安等を緩和し子どもの健やか成長を促進する。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
子育て支援センター・園庭開放延べ利用人数	人	1,019	1,335	1,556	
子育て支援センター・相談件数	件	14	25	7	
延長保育利用人数	人	3,696	3,830	2,732	
一時保育延利用人数	人	1,722	1,668	1,710	
休日保育延利用人数	人	-	84	112	
マイ保育園サポート利用人数	人	-	-	48	
活動実績					
事業費	直接事業費	千円	30	16,238	14,661
	人件費	千円	41,866	18,090	22,434
財源	事業費計	千円	41,896	34,328	37,095
	国県支出金	千円	6,505	4,075	4,191
必要人員	受益者負担	千円	3,843	3,480	3,588
	一般財源	千円	31,548	26,773	29,316
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
子育て支援センター園庭開放延利用人数	説明				
結果指標	結果指標量	人	1,019	1,335	1,556
	対前年比	%	-	131.0%	116.6%
	活動コスト	円	41,896,000	34,238,000	35,731,000
	単位当たりコスト	円	1,001	1,000	1,638
結果指標	結果指標量	箇所	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	41,896,000	34,238,000	35,731,000
	単位当たりコスト	円	4,189,600	3,423,800	3,573,100

事業の成果			
成果指標名	式又は説明	延利用人数	
	子育て支援センター園庭開放延利用	17年度	18年度
成果指標量		1,019.00	1,335.00
対前年比			131.01%
到達目標値		1,600	到達目標年度
			平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	就労形態や家族形態が変化の中で多様なニーズに応じた特別保育の実施により子育てと仕事の両立支援保護者の子育ての不安感を緩和し子育てをしやすい環境づくりを促進していくことは市の重要課題であり、妥当な事業である。	
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	効率性評価<A-E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		課題認識
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	子育て支援センターについては、利用者負担金はないが気軽に利用できることで子育ての不安感を軽減につながる。	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		課題認識
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	子育て支援センターについては、利用者負担金はないが気軽に利用できることで子育ての不安感を軽減につながる。	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	今後特別保育の需要が高まることが予想されるが、市民ニーズを把握しながらニーズにあった施策を実施することにより事業の拡充に努める。	
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		課題認識
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	今後特別保育の需要が高まることが予想されるが、市民ニーズを把握しながらニーズにあった施策を実施することにより事業の拡充に努める。	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		課題認識
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価<A-E>	B
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		課題認識

平成20年度の状況		説明
<input checked="" type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	18年度より休日保育事業を実施している。三石保育園で就学前の児童を対象に行う子育て広場において定期的な出前保育の実施やマイ保育園サポート事業の実施について広報等に掲載するなど事業の拡充を図る。
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 1,556	結果指標量 1箇所
成果指標量	1,600	

総合評価		評価区分<A-E>	妥当性
少子化や地域社会のつながりの希薄化、就業形態の多様化の伴い今後ますます多様な特別保育の実施ニーズの高まりが予想される。身近な地域で安心して子育てのできる環境づくりは重要な課題であり、次世代育成行動計画に沿って、地域のバランスや市民ニーズを把握しながら事業の拡充を検討する必要がある。	B	B	△
			△
			△
			△
			△

平成21年度以降の方向性	
<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	子育て支援センター事業を現在は、1箇所で開催しているが地域の実情に合わせ次世代育成行動計画で目標としている4箇所へ近づける。	平成22年度	より多くの人に利用してもらうことで子育てに伴う負担感を軽減し、子育てしやすい環境づくりを推進する。